



平成18年12月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年8月11日

上場会社名 株式会社ジャレコ・ホールディング
コード番号 7954

上場取引所 ジャスダック証券取引所
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.jaleco.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 倉田 暁之

問合せ先責任者 役職名 執行役員 経理本部 本部長

氏名 豊島 慶子

TEL (03)6230-2100

決算取締役会開催日 平成18年8月11日

配当支払開始日

—

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 平成18年6月中間期の業績(平成18年1月1日～平成18年6月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は単位百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年6月中間期	134	(△13.5)	△343	(-)	△333	(-)
17年6月中間期	155	(29.1)	△151	(-)	108	(-)
17年12月期	320	(31.9)	△357	(-)	89	(-)

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年6月中間期	△472	(-)	△3	56
17年6月中間期	71	(-)	0	68
17年12月期	80	(-)	0	75

(注) ① 期中平均株式数 18年6月中間期 132,686,510株 17年6月中間期 106,393,699株 17年12月期 108,361,751株
② 会計処理方法の変更 有
③ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率です。

(2) 財政状態 (注) 記載金額は単位百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年6月中間期	19,917	13,023	65.4	93	24
17年6月中間期	4,400	4,199	95.4	39	48
17年12月期	6,759	6,427	95.1	55	80

(注) ① 期末発行済株式数 18年6月中間期 139,674,951株 17年6月中間期 106,393,585株 17年12月期 115,190,776株
② 期末自己株式数 18年6月中間期 35,318株 17年6月中間期 8,401株 17年12月期 11,210株

2. 平成18年12月期の業績予想(平成18年1月1日～平成18年12月31日)

(注) 記載金額は単位百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	934	275	275

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 1円97銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)					年間
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	その他	
18年6月中間期	—	—	—	—	無	—
17年12月期(実績)	—	—	—	—	無	—
18年12月期(予想)	—	—	—	—	無	—

※ 業績予想につきましては、発表日現在のデータに基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

6. 中間財務諸表等

中間財務諸表

① 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		3,952,347		2,251,532		2,042,952	
2. 受取手形	※6	7,267		4,800		5,200	
3. 売掛金		48,052		16,245		33,903	
4. 営業投資有価証券		—		810,899		—	
5. たな卸資産		38,101		38,395		16,842	
6. 短期貸付金		—		1,710,000		—	
7. 関係会社短期貸付金		—		1,400,000		—	
8. その他	※5	31,329		61,100		32,314	
貸倒引当金		-5,681		-3,725		-5,220	
流動資産合計		4,071,416	92.5	6,289,246	31.6	2,125,992	31.5
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物		16,656		—		15,759	
(2) その他		40,806	57.463	28,669	28.669	31,131	46.891
2. 無形固定資産		18,574	0.4	68,268	0.3	59,428	0.9
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		—		1,513,537		811,349	
(2) 出資金		—		—		694,680	
(3) 投資不動産	※2	—		1,563,504		208,066	
(4) 関係会社株式		162,372		10,361,210		2,754,000	
(5) 関係会社 長期貸付金		5,170,097		—		—	
(6) 固定化営業債権	※3	111,980		47,237		76,718	
(7) その他		56,531		94,853		55,678	
貸倒引当金		-5,247,628	253.353	-49,237	13,531,106	-73,518	4,526,974
固定資産合計		329,390	7.5	13,628,044	68.4	4,633,294	68.5
資産合計		4,400,806	100.0	19,917,291	100.0	6,759,286	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		4,341		19,263		409	
2. 短期借入金		—		436,700		200,000	
3. 未払法人税等		5,405		7,810		15,810	
4. 賞与引当金		898		1,507		899	
5. その他	※5	170,186		122,912		79,993	
流動負債合計		180,831	4.1	588,193	3.0	297,112	4.4
II 固定負債							
1. 社債		—		5,000,000		—	
2. 退職給付引当金		17,698		21,067		18,764	
3. 役員退職慰労引当金		—		3,583		2,907	
4. 繰延税金負債		—		54,281		13,142	
5. 匿名組合出資預り金		—		1,126,315		—	
6. その他		2,277		100,000		—	
固定負債合計		19,976	0.5	6,305,247	31.6	34,815	0.5
負債合計		200,807	4.6	6,893,441	34.6	331,927	4.9
(資本の部)							
I 資本金		3,000,000	68.2	—	—	4,100,000	60.6
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		—		—		1,100,000	
2. その他資本剰余金		1,129,301		—		1,129,301	
資本剰余金合計		1,129,301	25.6	—	—	2,229,301	33.0
III 利益剰余金							
1. 中間(当期)未処分利益		71,913		—		80,808	
利益剰余金合計		71,913	1.6	—	—	80,808	1.2
IV その他有価証券 評価差額金		—	—	—	—	19,157	0.3
V 自己株式		-1,215	-0.0	—	—	-1,907	-0.0
資本合計		4,199,999	95.4	—	—	6,427,359	95.1
負債資本合計		4,400,806	100.0	—	—	6,759,286	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金			—	4,133,000	20.8		—
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		8,081,270	40.6	—	
(2) その他資本剰余金		—		1,129,301	5.6	—	
資本剰余金合計			—	9,210,571	46.2		—
3. 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		—		-391,406	-2.0	—	
利益剰余金合計			—	-391,406	-2.0		—
4. 自己株式			—	-7,437	-0.0		—
株主資本合計			—	12,944,728	65.0		—
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券 評価差額金			—	79,121	0.4		—
評価・換算差額等 合計			—	79,121	0.4		—
純資産合計			—	13,023,849	65.4		—
負債純資産合計			—	19,917,291	100.0		—

② 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		155,443	100.0	134,419	100.0	320,403	100.0
II 売上原価		86,816	55.9	75,671	56.3	196,126	61.2
売上総利益		68,627	44.1	58,748	43.7	124,277	38.8
III 販売費及び一般管理費		220,209	141.6	401,880	299.0	481,378	150.2
営業損失		151,582	-97.5	343,132	-255.3	357,101	-111.4
IV 営業外収益	※1	265,764	171.0	58,841	43.8	484,344	151.1
V 営業外費用	※2	5,910	3.8	48,871	36.4	37,892	11.8
経常利益又は 経常損失(-)		108,271	69.7	-333,162	-247.9	89,350	27.9
VI 特別利益	※3	39,372	25.3	35,112	26.1	73,285	22.8
VII 特別損失	※4	75,125	48.3	175,777	130.7	80,617	25.1
匿名組合損益分配前 税引前中間(当期) 純利益又は 税引前中間純損失 (-)		72,518	46.7	-473,827	-352.5	82,018	25.6
匿名組合損益分配金		—	—	2,223	1.7	—	—
税引前中間(当期) 純利益又は税引前 中間純損失(-)		72,518	46.7	471,604	-350.8	82,018	25.6
法人税、住民税 及び事業税		605	0.4	610	0.5	1,210	0.4
中間(当期)純利益 又は中間純損失(-)		71,913	46.3	-472,214	-351.3	80,808	25.2
前期繰越利益又は 前期繰越損失(-)		-15,613,410		80,808		-15,613,410	
資本金の減少による 繰越損失てん補額		15,613,410		—		15,613,410	
中間(当期)未処分 利益又は中間 未処理損失(-)		71,913		391,406		80,808	

③ 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金			その他 利益剰余金	自己株式	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	繰越 利益剰余金		
平成17年12月31日残高(千円)	4,100,000	1,100,000	1,129,301	2,229,301	80,808	-1,907	6,408,202
中間会計期間中の変動額							
新株の発行	33,000	6,981,270		6,981,270			7,014,270
剰余金の配当							
中間純損失					-472,214		-472,214
自己株式の取得						-5,530	-5,530
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	33,000	6,981,270		6,981,270	-472,214	-5,530	6,536,526
平成18年6月30日残高(千円)	4,133,000	8,081,270	1,129,301	9,210,571	-391,406	-7,437	12,944,728

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成17年12月31日残高(千円)	19,157	6,427,359
中間会計期間中の変動額		
新株の発行		7,014,270
剰余金の配当		
中間純損失		-472,214
自己株式の取得		-5,530
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	59,964	59,964
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	59,964	6,596,490
平成18年6月30日残高(千円)	79,121	13,023,849

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券（営業投資有価証券含む） 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ただし匿名組合出資金は個別法によっており、詳細は「6（2）匿名組合出資金等の会計処理」に記載してあります。</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 5～15年 工具器具備品 4～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 但し、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) —</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 主な耐用年数は次のとおりであります。 工具器具備品 4～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 投資不動産 定額法によっております。 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15年</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 5～15年 工具器具備品 4～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) —</p>
3. 繰延資産の処理方法	—	<p>新株発行費及び社債発行費は支出時に全額費用として処理してあります。</p>	<p>新株発行費は支出時に全額費用として処理してあります。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) —</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を引当計上している。 外貨建金銭債権債務については、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。</p> <p>同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) —</p> <p>同左</p>
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	—	—	—
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
7. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2) —</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 匿名組合出資金等の会計処理 匿名組合出資等を行うに際して、匿名組合等の財産の持分相当額を「投資有価証券」として計上しております。 当社が管理運営する匿名組合等への出資に係る会計処理は、中間決算日における組合等の仮決算による財務諸表に基づいて組合等の資産、負債及び収益、費用を当社の持分割合に応じて計上しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) —</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	(3) —	<p>当社が管理運営しない匿名組合等への出資に係る会計処理は、匿名組合が獲得した純損益の持分相当額については、「売上高」に計上するとともに同額を投資有価証券に加減し、営業者からの出資金の払い戻しについては、投資有価証券を減額させております。</p> <p>(3) 匿名組合出資預り金等の会計処理</p> <p>当社は匿名組合の営業者として業務を受託しております。匿名組合の財産は、営業者に帰属することから、匿名組合の全ての財産及び損益は、連結財務諸表に含め、総額にて表示しております。匿名組合出資者からの出資金受入れ時に「匿名組合出資預り金」を計上し、匿名組合が獲得した純損益の出資者持分相当額については、税金等調整前中間純利益の直前の「匿名組合損益分配金」に計上するとともに同額を「匿名組合出資預り金」に加減し、出資金の払い戻しについては、「匿名組合出資預り金」を減額させております。</p>	(3) —

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、13,023,849千円であります。</p> <p>中間財務諸表規則の改正による中間貸借対照表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 前中間会計期間における「資本の部」は当中間会計期間から「純資産の部」となり、「純資産の部」は「株主資本」及び「評価・換算差額等」に分類して表示しております。 2. 前中間会計期間において独立掲記しておりました「資本金」、「資本剰余金」及び「利益剰余金」は当中間会計期間においては「株主資本」の内訳科目として表示しております。 	

前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
	<p>3. 前中間会計期間において「利益剰余金」の内訳科目として表示しておりました「中間未処分利益」は当中間会計期間から「その他利益剰余金」の内訳科目である「繰越利益剰余金」として表示しております。</p> <p>4. 前中間会計期間において「利益剰余金」の次に表示しておりました「その他有価証券評価差額金」は、当中間会計期間から「評価・換算差額等」の内訳科目として表示しております。</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の一部改正)</p> <p>当中間会計期間から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準(企業会計基準委員会 最終改正平成17年12月27日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」最終改正 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正による中間貸借対照表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <p>前中間会計期間において資本に対する控除項目として「資本の部」の末尾に表示しておりました「自己株式」は、当中間会計期間から「株主資本」に対する控除項目として「株主資本」の末尾に表示しております。</p>	

前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
	<p>(株主資本等変動計算書に関する会計基準等)</p> <p>当中間会計期間から「株主資本等変動計算書に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第6号)及び「株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用指針 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第9号)を適用しております。</p> <p>中間財務諸表規則の改正により、当中間会計期間から「中間株主資本等変動計算書」を作成しております。</p> <p>また、前中間会計期間まで作成しておりました「中間剰余金計算書」は、本改正により廃止され、当中間会計期間からは作成しておりません。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準等)</p> <p>当中間会計期間から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年6月30日)	当中間会計期間末 (平成18年6月30日)	前事業年度末 (平成17年12月31日)
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、144,125千円であります。</p> <p>※2. _____</p> <p>※3. 固定化営業債権は、破産債権、更生債権その他これらに準ずる債権であります。</p> <p>4. _____</p> <p>※5. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>※6. _____</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、129,169千円であります。</p> <p>※2. 投資不動産の減価償却累計額は、2,430千円であります。</p> <p>※3. 同左</p> <p>4. 保証債務 次の会社の借入金に対して支払い保証を行っております。 日本中央地所(株) 2,660,000千円</p> <p>※5. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>※6. _____</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、131,617千円であります。</p> <p>※2. _____</p> <p>※3. 同左</p> <p>4. _____</p> <p>※5. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>※6. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 400千円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
※1. 営業外収益のうち主なもの 受取利息 44,699千円 為替差益 215,114千円	※1. 営業外収益のうち主なもの 受取利息 4,276千円 違約金収入 46,508千円	※1. 営業外収益のうち主なもの 受取利息 73,487千円
※2. 営業外費用のうち主なもの 支払手数料 4,570千円	※2. 営業外費用のうち主なもの 新株発行費 14,854千円	※2. 営業外費用のうち主なもの 支払利息 270千円 支払手数料 20,933千円
※3. 特別利益のうち主なもの 前期損益修正益 14,372千円 関係会社株式売却益 24,999千円	※3. 特別利益のうち主なもの 貸倒引当金戻入 25,775千円 額	※3. 特別利益のうち主なもの 関係会社株式売却益 58,912千円
※4. 特別損失のうち主なもの 貸倒引当金繰入額 75,000千円	※4. 特別損失のうち主なもの 投資有価証券評価損 157,802千円	※4. 特別損失のうち主なもの 貸倒引当金繰入額 75,000千円
5. 減価償却実施額 有形固定資産 7,734千円 無形固定資産 6,669千円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 8,324千円 無形固定資産 3,965千円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 15,156千円 無形固定資産 12,965千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)				
株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	11,210	24,108	—	35,318

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による請求 24,108株

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)	前事業年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 重要なリース資産がないため、記載を省略しております。	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 同左	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 同左

(有価証券関係)

前中間会計期間(自平成17年1月1日至平成17年6月30日)、当中間会計期間(自平成18年1月1日至平成18年6月30日)及び前事業年度(自平成17年1月1日至平成17年12月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況)

前中間会計期間(自平成17年1月1日至平成17年6月30日)、当中間会計期間(自平成18年1月1日至平成18年6月30日)及び前事業年度(自平成17年1月1日至平成17年12月31日)において、該当事項はありません。

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>前会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>平成17年8月11日開催の提出会社の取締役会におきまして、下記のとおり子会社等の株式の譲渡を決議し、平成17年8月12日に株式譲渡契約を締結いたしました。</p> <p>(1) 売却の理由 会社組織整理のため</p> <p>(2) 売却する相手会社の名称 株式会社ヴィアール・ワンについては株式会社青蓮に、その他の子会社等については Network Applications Limitedに売却しております。</p> <p>(3) 売却の時期 平成17年8月15日</p> <p>(4) 当該子会社等の名称、事業内容及び会社との取引内容</p> <p>①株式会社ヴィアール・ワン ゲーム事業</p> <p>②VR-1 Limited 投資持株会社 (注) 以下の子会社等については、上記の株式譲渡契約に先立ち、VR-1 Limitedに売却しております。</p> <p>③Hampshire Company Limited イベント管理</p> <p>④PCCWJ Entertainment (U.S) Holdings, Inc. 持株会社</p> <p>⑤Jaleco, Inc. ゲームソフトウェア開発</p> <p>⑥Devil's Thumb Entertainment, Inc. ゲームソフトウェア開発</p> <p>⑦Jaleco Entertainment, Inc. ゲームソフトウェアの販売</p> <p>⑧Jaleco Entertainment, Ltds ゲーム事業</p> <p>⑨株式会社に・よん・なな・みゅーじっく 音楽事業</p> <p>(5) 売却する株式の数</p> <p>①株式会社ヴィアール・ワン 200株</p> <p>②VR-1 Limited 5,000,000株</p> <p>(6) 売却価額</p> <p>①株式会社ヴィアール・ワン 11,500千円</p> <p>②その他 790千USドル</p>	<p>平成18年5月31日開催の当社取締役会において、次のように当社における事業を会社分割し、持株会社制へ移行することを決議しました。</p> <p>会社分割の概要は次のとおりです。</p> <p>(1) 会社分割の目的 当社の事業の拡大・多様化に伴い、各事業の採算性や責任体制の明確化を図るとともに、機動的かつ柔軟な経営判断を可能にする体制が必要であると判断し、純粋持株会社へ移行することとしました。</p> <p>(2) 会社分割の方法 当社を分割会社とし、新設会社に本件事業を承継させる分社型新設分割方式とします。純粋持株会社体制への迅速かつ効率的な移行のため、分社型新設分割方式としました。本件分割は会社法第805条の簡易分割の規定に基づき、株主総会の承認を得ずに行います。</p> <p>(3) 分割期日 平成18年7月3日</p> <p>(4) 分割に際して発行する株式及び割当 新設会社は設立に際して普通株式1,000株を発行し、そのすべてを当社に割り当てる。</p> <p>(5) 新設会社の資本金及び資本準備金 資本金 50,000千円 資本準備金 株主払込資本変動額(会社計算規則第80条に定めるものをいう。)から上記資本の額を控除した額とする。</p> <p>(6) 承継する権利義務 新設会社は、当社のゲーム事業に係る資産・負債、権利義務及び契約上の地位(本件事業に係る全従業員との雇用契約も含む)のすべて(ただし、本件分割に係る平成18年5月31日付新設分割計画において特段の定めがあるものを除く。)を、当社から承継します。</p> <p>なお、当該分割における債務の承継については、免責的債務引受の方法によります。</p>	<p>1. 当社は、平成17年8月19日開催の臨時株主総会で決議した商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づくストックオプションとしての新株予約権の発行について、平成18年1月20日開催の取締役会において決議し平成18年1月23日付で発行を行いました。</p> <p>(1) 銘柄 株式会社ジャレコ 新株予約権証券</p> <p>(2) 発行数 1,066個 (新株予約権1個につき普通株式1,000株)</p> <p>(3) 発行価額 無償</p> <p>(4) 発行価額の総額 296,348,000円</p> <p>(5) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式 1,066,000株</p> <p>(6) 新株予約権の行使に際して払い込むべき金額 1株につき 278円</p> <p>なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、当社は次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数を切り上げる。</p> <p>調整後行使価額 = 調整前行使価額 × (1/分割または併合の比率)</p> <p>また、当社が当社普通株式の時価を下回る発行価額又は処分価額で当社普通株式を発行又は処分する場合には、行使価額は次の算式により調整される。なお、次の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式総数(但し、自己株式数を除く。)をいう。</p> <p>調整後行使価額 = 調整前行使価額 × [(既発行株式数 + (新発行・処分株式数 × 1株あたりの発行・処分価額) / 時価) / (既発行株式数 + 新発行・処分株式数)]</p>

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																						
<p>(7) 売却益 約33百万円</p> <p>(8) 売却後の持分比率</p> <p>①株式会社ヴィアール・ワン 0%</p> <p>②VR-1 Limited 0%</p>	<p>(7) 承継する資産、負債の項目及び金額 (平成18年3月31日現在)</p> <table border="1" data-bbox="628 344 968 555"> <tr> <td>流動資産</td> <td>105,591千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>10,972千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>116,564千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>25,213千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>13,053千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>38,266千円</td> </tr> </table>	流動資産	105,591千円	固定資産	10,972千円	資産合計	116,564千円	流動負債	25,213千円	固定負債	13,053千円	負債合計	38,266千円	<p>さらに、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、当社は行使価額の調整をすることができる。</p> <p>(7) 新株予約権の行使期間 平成20年1月1日から平成27年7月31日</p> <p>(8) 新株予約権の行使の条件</p> <p>①本新株予約権1個の一部のみを行使することはできない。</p> <p>②その他の権利行使の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約において定めるものとする。</p> <p>(9) 新株予約権の行使により株券を発行する場合の当該株券の発行価額のうちの資本組入額 148,174,000円(1株につき139円)</p> <p>(10) 新株予約権の譲渡に関する事項 本新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。</p> <p>(11) 新株予約権の割当を受ける者 当社使用人7名に割当する。</p> <p>2. 当社は、平成17年10月7日開催の取締役会において株式交換による日本中央地所株式会社の完全子会社化を行うことを決議し、平成18年2月28日付で株式交換を実施いたしました。これに伴い、当社グループはセグメント区分を見直し、不動産事業を新設いたします。</p> <p>(1) 株式交換の相手会社の概略</p> <table border="0" data-bbox="1000 1585 1409 1753"> <tr> <td>商号</td> <td>日本中央地所株式会社</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>不動産販売、不動産賃貸</td> </tr> <tr> <td>本店所在地</td> <td>東京都中央区</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>取締役社長 酒井 邦弥</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>1,850百万円</td> </tr> </table>	商号	日本中央地所株式会社	事業内容	不動産販売、不動産賃貸	本店所在地	東京都中央区	代表者	取締役社長 酒井 邦弥	資本金	1,850百万円
流動資産	105,591千円																							
固定資産	10,972千円																							
資産合計	116,564千円																							
流動負債	25,213千円																							
固定負債	13,053千円																							
負債合計	38,266千円																							
商号	日本中央地所株式会社																							
事業内容	不動産販売、不動産賃貸																							
本店所在地	東京都中央区																							
代表者	取締役社長 酒井 邦弥																							
資本金	1,850百万円																							

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																		
		<p>(2) 株式交換の目的 当社は、中核事業であるゲーム事業の財務面での補完及び新規事業の開拓のため、平成17年8月19日に資金運用室を設置し、ゲーム事業に限定せず安定的な収益が見込まれる事業や資産への投資を行うことといたしました。本件もこうした戦略に基づくものです。</p> <p>(3) 株式交換比率 日本中央地所株式会社の普通株式1株に対し当社普通株式1.250株を割り当て、日本中央地所株式会社の第一回優先株式1株に対し、当社普通株式3.698株を割り当てる。</p> <p>(4) 株式交換により発行する新株式数 当社普通株式 24,509,360株</p> <p>(5) 配当起算日 平成18年1月1日</p> <p>(6) 日本中央地所株式会社の資産・負債の状況 (平成17年12月31日現在)</p> <table data-bbox="1050 1037 1409 1352"> <tr><td>流動資産</td><td>5,292百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>11,180百万円</td></tr> <tr><td>繰延資産</td><td>8百万円</td></tr> <tr><td>資産合計</td><td>16,481百万円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>8,631百万円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>7,609百万円</td></tr> <tr><td>負債合計</td><td>16,241百万円</td></tr> <tr><td>資本合計</td><td>240百万円</td></tr> <tr><td>負債・資本合計</td><td>16,481百万円</td></tr> </table> <p>(7) 株式交換の日程 ①株式交換覚書承認取締役会及び株式交換覚書締結 平成17年10月7日 ②株式交換契約書承認取締役会及び株式交換契約書締結 平成17年10月14日 ③株式交換契約書承認臨時株主総会 平成17年12月26日 ④株式交換期日 平成18年2月28日</p>	流動資産	5,292百万円	固定資産	11,180百万円	繰延資産	8百万円	資産合計	16,481百万円	流動負債	8,631百万円	固定負債	7,609百万円	負債合計	16,241百万円	資本合計	240百万円	負債・資本合計	16,481百万円
流動資産	5,292百万円																			
固定資産	11,180百万円																			
繰延資産	8百万円																			
資産合計	16,481百万円																			
流動負債	8,631百万円																			
固定負債	7,609百万円																			
負債合計	16,241百万円																			
資本合計	240百万円																			
負債・資本合計	16,481百万円																			